



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	851,461	1.2	32,661	14.0	34,270	19.9	17,846	32.0
22年3月期第3四半期	841,467	—	28,643	—	28,585	—	13,519	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	242.17	—
22年3月期第3四半期	183.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	757,877	304,429	39.1	4,024.87
22年3月期	730,044	297,771	39.7	3,933.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 296,583百万円 22年3月期 289,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	1.2	29,500	2.5	30,000	5.9	15,000	14.6	203.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	76,341,700株	22年3月期	76,341,700株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,654,070株	22年3月期	2,636,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	73,692,820株	22年3月期3Q	73,635,603株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成21年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。平成22年3月期が第1期となるため、平成22年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	851,461	32,661	34,270	17,846	242.17
前第3四半期 連結累計期間	841,467	28,643	28,585	13,519	183.61
対前年同期 増減率(%)	1.2	14.0	19.9	32.0	—

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の緩やかな回復などにより一部改善の動きがみられるものの、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用情勢や弱含みが続く消費者マインドに加え、国際商品価格が上昇傾向となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは中・長期の取り組みとして、「2009-2011グループ中期経営計画」に加えて昨年9月に発表した「明治グループ2020ビジョン」に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、経営体質の強化に向けたさまざまな施策を推進しています。

当第3四半期につきましては、菓子や主力医薬品（抗菌薬等）の需要期を迎え、比較的順調に推移した当第2四半期までの業績にさらに弾みをつけるべく、乳製品・菓子健康・医薬品それぞれのセグメントにおいて、引き続き積極的に取り組みを進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.2%増の8,514億61百万円、営業利益は前年同期比14.0%増の326億61百万円、経常利益は前年同期比19.9%増の342億70百万円、四半期純利益は前年同期比32.0%増の178億46百万円となりました。

[セグメント別の概況（連結）]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	乳製品	菓子・健康	医薬品	計				
売上高	471,363	214,734	97,141	783,238	111,612	894,850	△43,389	851,461
営業利益	15,698	3,586	10,563	29,847	3,054	32,902	△240	32,661

(注)「その他」には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含む。

①乳製品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	466,315	471,363	1.1
営業利益	14,739	15,698	6.5

(注)市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売。（従来の明治乳業の「食品」セグメントに相当）

《主な業績のポイント》

乳業界では、飲用牛乳の消費低迷が続く中、牛乳類・ヨーグルト市場において低価格商品へのシフトが進み販売促進費負担が増加するなど、全体として厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、粉乳・飲料などは苦戦したものの、ヨーグルト・チーズ・アイスクリーム・流動食などが好調に推移し、セグメント全体では前年同期を上回りました。特に、ラインアップを拡充した

「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズ、「明治フレッシュクリームあじわい」を中心に販路を拡大した業務用商品、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。

- ・営業利益は熾烈な販売競争への対応から販売促進費の増加があったものの、市乳・業務用商品を中心に売上高が堅調に推移、また原材料コストの低減などにより、前年同期実績を上回りました。

②菓子・健康セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	215,155	214,734	△0.2
営業利益	3,625	3,586	△1.1

(注) 菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品(アミノコラーゲン等)、一般用医薬品(イソジン等)等の製造・販売、スポーツクラブの経営等。(従来の明治製菓の「フード&ヘルスケア」セグメントに相当)

《主な業績のポイント》

菓子業界は、長引く不況と猛暑の影響を強く受けた上半期に比べ、最需要期である当四半期は概ね前年並みへと回復する兆しが見られました。一方で、原材料価格の高騰が利益に大きな影響を与える状況は続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、チョコレートは取り組みを強化した冬期限定商品「メルティーキッス」ならびに「ガルボ」が売上を伸ばしましたが、ガム・キャンデーは前年同期をわずかに下回り、菓子では前年同期並みとなりました。

健康では、「アミノコラーゲン」「ザバス」は堅調に推移したものの、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収の影響が依然大きく、前年同期を下回りました。

- ・営業利益は、生産効率化や販売費の削減を推し進めたものの、減収および原材料価格高により前年同期を下回りました。

③医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	94,634	97,141	2.6
営業利益	8,270	10,563	27.7

(注) 医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売。(従来の明治製菓の「薬品」セグメントに、明治乳業の「その他」セグメント中の医薬品事業を加えたもの)

《主な業績のポイント》

薬品業界は、医療用医薬品においては新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、引き続き抗菌薬「メイアクト」が堅調、一昨年発売の新薬2製品(「オラペネム」「リフレックス」)も順調に売上を伸ばしたことに加え、ジェネリック医薬品の好調も持続していることから、薬価改定の大きな影響はあったものの前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、売上増による限界利益増、品種構成の改善、販売費の期ズレを含む支出減等により前年同期を大幅に上回りました。

④その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	107,701	111,612	3.6
営業利益	2,681	3,054	13.9

(注) 不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業。(従来の明治乳業の「サービス・その他」セグメントの医薬品以外に明治製菓の「ビル賃貸他」のセグメントを加えたもの。昨年度の「サービス他」に相当)

《主な業績のポイント》

売上高、営業利益ともに、物流子会社が順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当期末の資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,578億77百万円と前連結会計年度末に比べて278億33百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具が71億43百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が297億24百万円、建設仮勘定が75億18百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,534億48百万円と前連結会計年度末に比べて211億75百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が169億26百万円、コマーシャル・ペーパーが90億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,044億29百万円と前連結会計年度に比べて66億57百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が20億18百万円減少した一方、利益剰余金が108億4百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.1%、1株当たり純資産額は4,024.87円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,172	33,191	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455	△27,369	△6,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,784	△8,842	1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△217	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847	△3,237	△4,084
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061	1,631
新規連結による現金及び現金同等物増加額	228	21	△206
現金及び現金同等物の期末残高	15,505	12,845	△2,659

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増加による支出の減少などにより、前年同四半期より10億18百万円増の331億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期より69億13百万円支出増の273億69百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同四半期より58億94百万円収入減の58億22百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加があったものの、金融債務が増加したことなどにより、前年同四半期より19億42百万円支出減の88億42百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は128億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見込みにつきましては、平成22年11月11日発表の内容から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が20百万円、経常利益が34百万円、税金等調整前四半期純利益は497百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は814百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,863	16,682
受取手形及び売掛金	184,314	154,589
商品及び製品	76,352	79,818
仕掛品	2,444	2,449
原材料及び貯蔵品	29,971	29,031
その他	31,325	27,274
貸倒引当金	△375	△260
流動資産合計	336,896	309,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	306,990	303,470
減価償却累計額	△170,217	△164,441
建物及び構築物(純額)	136,772	139,028
機械装置及び運搬具	413,259	409,951
減価償却累計額	△311,329	△300,878
機械装置及び運搬具(純額)	101,929	109,072
工具、器具及び備品	57,014	55,867
減価償却累計額	△47,005	△45,554
工具、器具及び備品(純額)	10,009	10,313
土地	67,797	67,291
リース資産	4,776	4,004
減価償却累計額	△1,250	△832
リース資産(純額)	3,525	3,171
建設仮勘定	11,515	3,996
有形固定資産合計	331,549	332,875
無形固定資産		
のれん	1,645	899
その他	8,349	9,576
無形固定資産合計	9,995	10,476
投資その他の資産		
投資有価証券	45,007	48,195
その他	35,063	30,114
貸倒引当金	△633	△1,202
投資その他の資産合計	79,437	77,106
固定資産合計	420,981	420,458
資産合計	757,877	730,044

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,090	95,164
短期借入金	75,080	76,768
コマーシャル・ペーパー	37,000	28,000
未払法人税等	7,047	9,271
賞与引当金	5,534	11,046
返品調整引当金	232	265
売上割戻引当金	4,697	5,309
その他	83,924	74,914
流動負債合計	325,608	300,741
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	35,726	39,631
退職給付引当金	16,776	15,711
役員退職慰労引当金	640	676
その他	19,696	20,511
固定負債合計	127,839	131,531
負債合計	453,448	432,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	180,422	169,618
自己株式	△9,189	△9,125
株主資本合計	300,085	289,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,832	5,851
繰延ヘッジ損益	△3,661	△2,862
為替換算調整勘定	△3,673	△2,448
評価・換算差額等合計	△3,502	540
少数株主持分	7,846	7,885
純資産合計	304,429	297,771
負債純資産合計	757,877	730,044

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	841,467	851,461
売上原価	558,312	558,839
売上総利益	283,154	292,621
販売費及び一般管理費	254,510	259,959
営業利益	28,643	32,661
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	834	813
固定資産賃貸料	1,079	1,121
受取補償金	—	2,000
持分法による投資利益	261	502
雑収入	1,045	—
その他	—	974
営業外収益合計	3,262	5,440
営業外費用		
支払利息	1,942	1,690
為替差損	683	1,403
雑損失	695	—
その他	—	737
営業外費用合計	3,321	3,831
経常利益	28,585	34,270
特別利益		
固定資産売却益	156	134
その他	97	375
特別利益合計	253	509
特別損失		
固定資産廃棄損	2,161	1,349
減損損失	91	—
店舗閉鎖損失	—	802
その他	820	1,383
特別損失合計	3,073	3,536
税金等調整前四半期純利益	25,764	31,244
法人税等	11,827	13,127
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,116
少数株主利益	417	270
四半期純利益	13,519	17,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,764	31,244
減価償却費	28,335	30,494
減損損失	91	—
のれん償却額	294	189
有形固定資産除却損	1,568	1,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,648	△5,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129	△4,002
受取利息及び受取配当金	△876	△841
支払利息	1,942	1,690
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△502
有形固定資産売却損益 (△は益)	△156	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,511	△28,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,741	2,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,515	16,694
その他	△2,437	4,795
小計	41,265	48,160
利息及び配当金の受取額	988	935
利息の支払額	△1,781	△1,835
法人税等の支払額	△8,300	△14,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,172	33,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,092	△26,750
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	481	999
投資有価証券の取得による支出	△592	△338
投資有価証券の売却による収入	—	183
その他	302	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455	△27,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,751	333
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,500	9,000
長期借入れによる収入	3,140	850
長期借入金の返済による支出	△12,411	△9,261
社債の償還による支出	△35,000	—
少数株主からの払込みによる収入	65	65
自己株式の増減額 (△は増加)	△53	△64
配当金の支払額	△2,547	△8,767
少数株主への配当金の支払額	△155	△136
その他	△1,072	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,784	△8,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847	△3,237
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,505	12,845

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	463,442	209,397	92,417	76,209	841,467	—	841,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,872	5,758	2,217	31,492	42,340	(42,340)	—
計	466,315	215,155	94,634	107,701	883,807	(42,340)	841,467
営業利益	14,739	3,625	8,270	2,681	29,317	(673)	28,643

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「菓子・健康」、「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬、動物薬等の製造・販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	467,447	207,646	96,224	771,318	80,142	851,461	—	851,461
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,915	7,087	916	11,919	31,470	43,389	(43,389)	—
計	471,363	214,734	97,141	783,238	111,612	894,850	(43,389)	851,461
セグメント利益	15,698	3,586	10,563	29,847	3,054	32,902	(240)	32,661

(注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。